

第24回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会会議録

1 会 議 名 第24回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会

2 開催日時 令和3年12月27日（月）午後3時から午後5時まで

3 開催場所 一関市役所特別会議室

4 出席者

(1) 委 員 石川隆明委員長、齋藤清壽副委員長、千葉敏紀委員、小野寺愛人委員、
千葉光祉委員、鈴木淳委員（飯村昌弘職員課長 代理出席）、
菅原幹成委員、村上秀昭委員、千葉晃委員、菅原彰委員

(2) 事務局 小野寺啓事務局次長兼総務管理課長、
吉田健総務管理課長補佐兼施設整備係長、石川勝志総務管理課主任主事
一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）

5 議 事

- (1) 余熱活用について
- (2) ごみ処理に関する基本的な考え方について
- (3) その他

6 公開、非公開の別 非公開

7 協議内容

(1) 余熱活用について

事務局 前回の会議でいただいた意見を踏まえ、資料を整理したので意見をいただきたい。
意見を基に今後の方向性を検討してきたい。

（資料No.1により説明）

委員長 方向性の案で、健康増進のところで保健事業と介護予防事業の一体的実施という記載があるが、まだ具体的な検討がなされていないと思われる。

事務局 記載を削除することとしたい。組合側の施設としては、余熱活用の取出口を用意しておけば、後から利用したいとなったときに利用できるのではないかという考え方もある。

委員長 取出口を設けておき、その先でどのような利用をしたいか、地域の意見を聞く場を設けるということか。

事務局 そのように考えている。

委員長 建設候補地の地元では、協議組織がまだ設立されていないので、当面は取出口を設けるところまでとなると、余熱活用施設については、合意をいただくというタイミングにはないということか。

事務局 そう考える。このような形で、将来の可能性は残しておくということである。

施設整備検討委員会で検討いただいた内容を踏まえた施設整備基本計画は、施設の配置計画を残すのみであり、組合の事務としては、敷地の造成設計を発注し、形を見ていただくということが残っている。そろそろ地元意向を伺う時期と考えるが、地元や地権者への余熱活用の説明の際には、取出口は設けているので、将来的に活用は可能というような説明になると思う。

委員 今後予定する住民説明会では、まだ決まっていない部分もあるが、ここまで検討を行ったということを申し上げながら、最終的には10月までにはこれにしたいということを決めて説明していくのか。

事務局 令和5年度予算にも関連するため、タイミングとしては10月頃と考えている。

委員 想定事業主体について、組合や一関市と記載しているのは良いと思う。ここまで検討したということで示せると思う。本当はすぐにも決められれば良いが、地元の意見などもあると思うので、そうはいかないところもある。

委員長 想定事業主体として組合や一関市が記載されているが、本当に市の課題として捉えてやっていくのかは確認をとっていない。

委員 資料には、施設整備と事業運営という項目があり、公設や民営などがあり、想定事業主体として組合や一関市とあるが、農業利用のところで、施設整備が民営で、事業運営も民営で、想定事業主体が一関市というのは、整合とれているのか。

事務局 修正する。

委員 想定事業主体は、どのような目的でやるかどうかを決めたあとに決まってくるのではないと思うので、今の段階で記載はなくてもよいのではないと思う。

委員 これまでもこの4つの提案については、説明会で意見を聞かせてほしいということで説明をしたが、意見は出されなかった。次のステップとしては、今後、地元組織が設立されれば、その組織を相手として具体的に意見を伺うことになると思う。仮に、余熱活用を行わないとした場合、国の交付金要件は満たすのか。

事務局 エネルギー回収率18%という目標は、現在検討している余熱活用の部分を除いて達成しなければならないので、発電のほかに敷地内で何に使うかを詰める必要がある。

日環センター 発電だけで18%は達成できると思う。全て発電にもっていくこともできる。その場合、温水の利用は発電後の復水熱に限定されるが、それに見合った量の余熱活用の可能性を探るのが一般的と思う。例えば、健康増進で大きなプールに使用する場合には、蒸気を使った方が有効だと思うので、その場合は発電に回す蒸気を少し削る方法もある。いろいろなやり方が想定されるので、使うことを

前提に取出口を用意しておくことで、その後の対応はできると思う。熱利用については、使う側と提供する側の契約で済み、地域熱利用など大きなもの以外は法的なものはない。電力は、自営線を引いて近くで使うにしても、発電側と使う側の密接な関係が必要となる。密接な関係というのが難しいので、気を付ける必要がある。

(2) ごみ処理に関する基本的な考え方について

事務局 資源物に分別する量を増やし、ごみを減量化するためにこういった方策が考えられるか、前回の検討委員会で協議をいただいたが、本日は、検討委員会で検討する前段階として課題や方策を整理するため、ワーキンググループで検討を行うことについて提案をさせていただく。

(資料No.2により説明)

委員長 リサイクル施設の施設整備基本計画と一般廃棄物処理施設の要求水準書を作成するに当たり、このスケジュールで大丈夫なのか。

事務局 リサイクル施設の施設整備基本計画は、ワーキンググループでの検討と平行して行っていくことになると思う。要求水準書は、秋以降に具体的に入っていくと考えている。

委員 ワーキンググループの構成員は、こういったレベルの職員を想定しているのか。

事務局 担当者レベルにお集まりいただきたいと考えている。

委員 スケジュール的なところで、人事異動もあるため4月からスタートという説明であったが、もっと早く始める必要があるのではないか。今までの課題もあるので、4月スタートとなると新しいメンバーとなり、今の課題の認識から始まるので、課題の整理に時間がかかるのではないか。

委員長 課題の整理は、年度内に行うように進めること。

委員 例えば、収集の仕方について、コンテナ収集の話があったが、実際に課題を整理していく中で、両市町でのやり方、例えば管理の仕方などは別々であるので、それを同じ方法で解決方法を見出していくのは現実的に難しいところがあると思う。市町によって状況が違うので、全てを共通の課題として整理していくのは難しい。せめて資源ごみの分類などといった最低限共通する課題を中心に整理をしないと難しいかもしれない。

事務局 集積所に出すまでの手法は別々であってもよいと思うが、収集するところからは組合の事務になるので、そこは擦り合わせる必要があると考えている。

委員長 ワーキンググループを設置して、年度内に課題を洗い出すということについてはよい。

委 員 いろいろ検討が必要であり、まず、早く着手することが必要と思う。

(3) その他

事務局 先日開催した施設見学会の開催結果について報告する。また、新最終処分場に関する確認・意見・要望・質問書が提出されたことから、その内容について情報を共有させていただく。

(資料No.3、4により説明)

委 員 施設見学会参加者のアンケート結果で、施設見学会に参加して、最終処分場に対するイメージが悪くなった方が7%あるが、要因がわかれば教えてほしい。

事務局 実際の埋立作業を見ていただいたが、作業する重機がかなり古いものであるため、音が大きいという話は現場で伺った。

担 当 課 総務管理課